議案第11号

令和7年度

香美市水道事業会計予算

令和7年度香美市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度香美市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7, 000戸
(2) 年間給水量	1, 700, 000m ³
(3) 1日平均給水量	4, 657m ³
(4) 主な建設改良事業	
	送配水施設整備事業
	原水及び浄水施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	242, 192千円
第1項 営業収益	224, 846千円
第2項 営業外収益	17, 344千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 水道事業費用	238, 886千円
第1項 営業費用	196, 360千円
第2項 営業外費用	21, 943千円
第3項 特別損失	10, 583千円
第4項 予備費	10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額131, 120千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10, 163千円、建設改良積立金20, 000千円、減債積立金19, 850千円、過年度分損益勘定留保資金81, 107千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	25, 530千円
第1項 企業債	15, 400千円
第2項 補助金	5, 000千円
第3項 出資金	5, 130千円

支 出

第1款 資本的支出	156,650千円
第1項 建設改良費	106,800千円
第2項 固定資産費	10,000千円
第3項 企業債償還金	19,850千円
第4項 予備費	20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	1,400
水道施設機器保守点検委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	2,640
水道滅菌設備保守点検委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	400
水道緊急修繕委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	1,860
水道施設維持管理委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	9,900
量水器検針業務委託	令和7年度 ～ 令和8年度	6,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道 建設改良費	15,400	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件 による。ただし企 業財政その他の都 合により繰上償還 又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 31,538千円
(2) 交際費 10千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

香美市長 依 光 晃 一 郎

注記

I.重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法・・・定額法

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 4～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法・・・定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を經由して高知県市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

賞与等引当金の目的使用による取り崩し

令和7年6月において、職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支出をするため、賞与等引当金2,000千円を取り崩す。

IV. 減損損失

1 減損の兆候について

以下の固定資産について、減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	工事名	帳簿価額（千円）
水道事業	建設仮勘定	配水池耐震診断（詳細診断） 委託料	3,200
		配水池地質調査解析委託	7,273
		計	10,473

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化しているが、工事計画が見直された建設仮勘定については、当該資産を切り離しても他の固定資産グループに影響を与えないことから、個別の固定資産として判定する。

2 減損損失を認識するに至った経緯

工事計画に基づき、工事期間終了後、完成した有形固定資産へ加算する目的で建設仮勘定に計上されていたものだが、工事計画の見直しにより実施不要となったものであり、建設仮勘定からのキャッシュの源泉はゼロである。また、委託業務であることから売却価額についても、ゼロと評価することが合理的である。

よって上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,473千円を減損損失として計上した。

令和7年度香美市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			242,192	
	1 営業収益		224,846	
		1 給水収益	223,000	水道料金
		2 その他の営業収益	1,846	コピー代、手数料、消火栓修繕負担金等
	2 営業外収益		17,344	
		1 受取利息及び配当金	15	定期預金利息
		2 長期前受金戻入	12,320	
		3 新設分担金	5,000	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	8	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			238,886	
	1 営業費用		196,360	
		1 原水及び浄水費	47,864	取水施設、導水管、浄水施設維持管理費等
		2 配水及び給水費	31,858	送配水管、配水池維持管理費等
		3 総係費	52,807	収納事務費、職員給与・手当等
		4 減価償却費	63,530	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	301	固定資産除却、棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		21,943	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,443	企業債支払利息
		2 還付加算金	1	
		3 消費税及び地方消費税	15,000	
		4 雑支出	499	
	3 特別損失		10,583	
		1 固定資産売却損	10	
		2 減損損失	10,473	
		3 過年度損益修正損	100	過年度還付金等
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			25,530	
	1 企業債		15,400	
		1 企業債	15,400	耐震化整備事業費に係る起債
	2 補助金		5,000	
		1 補助金	5,000	
	3 出資金		5,130	
1 出資金		5,130	耐震化整備事業費に係る一般会計出資金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			156,650	
	1 建設改良費		106,800	
		1 送配水施設整備事業費	106,800	送配水管整備・布設替ほか
	2 固定資産費		10,000	
		1 営業設備費	10,000	資機材購入費
	3 企業債償還金		19,850	
		1 企業債償還金	19,850	企業債償還金元金
	4 予備費		20,000	
1 予備費		20,000		

令和7年度香美市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,964,000
減価償却費	63,530,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	500,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,000
長期前受金戻入額	△ 12,319,170
支払利息	6,443,000
減損損失	10,473,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,763,210
未払金の増減額(△は減少)	6,079,134
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,060,000
小計	86,901,754
利息及び配当金の受取額	15,000
利息の支払額	△ 6,443,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,473,754
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 107,090,909
国庫補助金等による収入	5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,090,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,849,992
他会計からの出資による収入	5,130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,008
資金増加(減少)額	△ 20,937,147
資金期首残高	707,482,691
資金期末残高	686,545,544

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人・千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 4		16,950	10,038	26,988	4,550	31,538
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 4		16,950	10,038	26,988	4,550	31,538
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 3		16,115	7,972	24,087	4,900	28,987
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 3		16,115	7,972	24,087	4,900	28,987
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1		835	2,066	2,901	△ 350	2,551
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(0) 1		835	2,066	2,901	△ 350	2,551

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	退職福祉 手 当
	本 年 度		552	336		581	5,400	400	50	179
前 年 度		480	336		483	4,300	400	50	113	1,810
比 較		72	0		98	1,100	0	0	66	730

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(0) 4		13,377	8,832	22,209	3,650	25,859
前 年 度		(0) 3		9,374	5,753	15,127	2,800	17,927
比 較		(0) 1		4,003	3,079	7,082	850	7,932

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	退職福祉 手 当
	本 年 度		552	336		445	4,330	400	50	179
前 年 度		480	336		205	2,359	400	50	113	1,810
比 較		72	0		240	1,971	0	0	66	730

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(2) 0		3,573	1,206	4,779	900	5,679
前 年 度		(2) 0		6,741	2,219	8,960	2,100	11,060
比 較		(2) 0		△ 3,168	△ 1,013	△ 4,181	△ 1,200	△ 5,381

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	退職福祉 手 当
	本 年 度		0	0		136	1,070	0		
前 年 度		0	0		278	1,941	0			
比 較		0	0		△ 142	△ 871	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	835	給与改定に伴う増減分	473	人事院勧告による給料表変更によるもの	給与改定の状況 本年度 給与の改定率 4.93% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給与の改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	131	昇給によるもの(職員4名分)	
		その他の増減分	231	職員の新陳代謝等によるもの	職員給与 231
手当	2,066	制度改正に伴う増減分	146	期末・勤勉手当支給率変更等によるもの	期末・勤勉手当の支給率 本年度 支給月 6月 12月 計 支給率 2.30 2.30 4.60 前年度 支給月 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50
		その他の増減分	1,920	職員の新陳代謝等によるもの	扶養手当 72 通勤手当 98 特殊勤務手当 66 期末勤勉手当 954 退職福祉手当 730

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,500	
	平均給与月額(円)	290,000	
	平均年齢(歳)	34歳0月	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	234,333	
	平均給与月額(円)	246,700	
	平均年齢(歳)	30歳0月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	213,600	—	220,000	—

(3) 級別職員数

	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	3	75.0	3級		
	4級					
	5級					
	6級					
	計	4	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級	1	33.3	1級		
	2級	1	33.3	2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級					
	5級					
	6級					
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	定型的な業務を行う主事、技師	高度な知識若しくは経験が必要とする業務を行う主事、技師	係長、主幹、技幹	次長、困難な業務を行う係長	困難な業務を行う次長	参事、局長
技能労務職	技術員	技術員	主任技術員			

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		事務・技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.33	1.33	
支給対象職員の比率 (%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 出 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書（既決分）

(議会議決済みにかかる分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水質検査委託業務	1,200	令和6年度	0	令和7年度	1,200	1,200
水道施設機器保守点検委託業務	2,640	令和6年度	0	令和7年度	2,640	2,640
水道滅菌設備保守点検委託業務	300	令和6年度	0	令和7年度	300	300
水道緊急修繕委託業務	1,860	令和6年度	0	令和7年度	1,860	1,860
自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託業務	1,296	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	1,296	1,296
水道施設維持管理委託業務	9,900	令和6年度	0	令和7年度	9,900	9,900
量水器検針業務委託	5,057	令和6年度	0	令和7年度	5,057	5,057

債務負担行為に関する調書（新規分）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水質検査委託業務	1,400	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	1,400	1,400
水道施設機器保守点検委託業務	2,640	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	2,640	2,640
水道滅菌設備保守点検委託業務	400	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	400	400
水道緊急修繕委託業務	1,860	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	1,860	1,860
水道施設維持管理委託業務	9,900	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	9,900	9,900
量水器検針業務委託	6,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	6,000	6,000

令和7年度 香美市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		66,630,342	
ロ	建物	42,649,039		
	減価償却累計額	<u>△ 27,511,327</u>	15,137,712	
ハ	構築物	2,583,458,469		
	減価償却累計額	<u>△ 1,814,856,653</u>	768,601,816	
ニ	機械及び装置	588,694,636		
	減価償却累計額	<u>△ 380,753,790</u>	207,940,846	
ホ	車両運搬具	9,512,813		
	減価償却累計額	<u>△ 5,212,148</u>	4,300,665	
ヘ	工具器具及び備品	11,028,400		
	減価償却累計額	<u>△ 963,400</u>	10,065,000	
ト	建設仮勘定		<u>526,853,024</u>	
	有形固定資産合計			1,599,529,405
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>82,500</u>	
	無形固定資産合計			<u>82,500</u>
	固定資産合計			<u>1,599,611,905</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			686,545,544
(2)	未収金		21,700,000	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 296,953</u>		21,403,047
(3)	貯蔵品			<u>420,600</u>
	流動資産合計			<u>708,369,191</u>
	【資産合計】			<u><u>2,307,981,096</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			477,413,931	
(2) その他固定負債			<u>0</u>	
固定負債合計				477,413,931
4 流動負債				
(1) 企業債			19,697,279	
(2) 未払金			18,400,000	
(3) 賞与等引当金			2,500,000	
(4) 預り金			<u>17,176,988</u>	
流動負債合計				57,774,267
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	105,309,125			
収益化累計額	<u>△ 94,244,916</u>	11,064,209		
ロ 受贈財産評価額	9,428,000			
収益化累計額	<u>△ 8,956,601</u>	471,399		
ハ 工事負担金	366,718,485			
収益化累計額	<u>△ 337,612,018</u>	29,106,467		
ニ その他長期前受金	542,373,373			
収益化累計額	<u>△ 307,004,999</u>	<u>235,368,374</u>		
長期前受金合計			<u>276,010,449</u>	
繰延収益合計				<u>276,010,449</u>
〔負債合計〕				<u>811,198,647</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		14,475,180		
ロ 繰入資本金		119,952,750		
ハ 組入資本金		<u>928,606,100</u>		
資本金合計				1,063,034,030
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>161,000</u>		
資本剰余金合計			161,000	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		101,361,985		
ロ 建設改良積立金		200,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>132,225,434</u>		
利益剰余金合計			<u>433,587,419</u>	
剰余金合計				<u>433,748,419</u>
〔資本合計〕				<u>1,496,782,449</u>
【負債資本合計】				<u>2,307,981,096</u>

令和6年度 香美市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	206,583,165		
(2)その他の営業収益	754,364		
(3)他会計負担金	500,000	207,837,529	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	41,738,486		
(2)配水及び給水費	20,030,635		
(3)総係費	62,815,067		
(4)減価償却費	63,484,345		
(5)資産減耗費	5,685,582		
(6)その他の営業費用	0	193,754,115	
営業利益			14,083,414
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	4,967		
(2)長期前受金戻入	13,620,724		
(3)新設分担金	2,178,000		
(4)雑収益	13,455	15,817,146	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,404,736		
(2)雑支出	0	5,404,736	10,412,410
経常利益			24,495,824

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	42,209		
(3)その他特別損失	0	42,209	△ 42,209
当年度純利益			24,453,615
前年度繰越利益剰余金			74,957,819
その他の未処分利益剰余金変動額			13,950,761
当年度未処分利益剰余金			<u>113,362,195</u>

令和6年度 香美市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		66,630,342	
ロ	建物	42,649,039		
	減価償却累計額	<u>△ 26,511,327</u>	16,137,712	
ハ	構築物	2,583,458,469		
	減価償却累計額	<u>△ 1,776,856,653</u>	806,601,816	
ニ	機械及び装置	588,694,636		
	減価償却累計額	<u>△ 357,753,790</u>	230,940,846	
ホ	車両運搬具	9,512,813		
	減価償却累計額	<u>△ 3,712,148</u>	5,800,665	
ヘ	工具器具及び備品	1,028,400		
	減価償却累計額	<u>△ 963,400</u>	65,000	
ト	建設仮勘定		440,235,115	
	有形固定資産合計		<u>1,566,411,496</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		112,500	
	無形固定資産合計		<u>112,500</u>	
	固定資産合計			<u>1,566,523,996</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		707,482,691	
(2)	未収金	18,936,790		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 226,953</u>	18,709,837	
(3)	貯蔵品		420,600	
	流動資産合計		<u>726,613,128</u>	
	【資産合計】			<u><u>2,293,137,124</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			481,711,210	
(2) その他固定負債			<u>1,060,000</u>	
固定負債合計				482,771,210
4 流動負債				
(1) 企業債			19,849,992	
(2) 未払金			12,320,866	
(3) 賞与等引当金			2,000,000	
(4) 預り金			<u>17,176,988</u>	
流動負債合計				51,347,846
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	100,309,125			
収益化累計額	<u>△ 93,350,009</u>	6,959,116		
ロ 受贈財産評価額	9,428,000			
収益化累計額	<u>△ 8,956,601</u>	471,399		
ハ 工事負担金	366,718,485			
収益化累計額	<u>△ 336,871,634</u>	29,846,851		
ニ その他長期前受金	542,373,373			
収益化累計額	<u>△ 296,321,120</u>	<u>246,052,253</u>		
長期前受金合計			<u>283,329,619</u>	
繰延収益合計				<u>283,329,619</u>
〔負債合計〕				<u>817,448,675</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		14,475,180		
ロ 繰入資本金		114,822,750		
ハ 組入資本金		<u>914,655,339</u>		
資本金合計				1,043,953,269
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>161,000</u>		
資本剰余金合計			161,000	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		118,211,985		
ロ 建設改良積立金		200,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>113,362,195</u>		
利益剰余金合計			<u>431,574,180</u>	
剰余金合計				<u>431,735,180</u>
〔資本合計〕				<u>1,475,688,449</u>
【負債資本合計】				<u>2,293,137,124</u>